



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 イエローハット

コード番号 9882 URL <http://www.yellowhat.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀江 康生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 長谷川 領作

TEL 03-5695-1602

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	94,892	4.7	4,414	86.8	5,191	74.5	2,910	76.5
22年3月期	90,589	1.1	2,362	745.0	2,975	197.6	1,648	—

(注) 包括利益 23年3月期 3,108百万円 (88.2%) 22年3月期 1,651百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	120.31	—	7.9	6.7	4.7
22年3月期	67.71	—	4.7	3.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 24百万円 22年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	74,223	38,072	51.3	1,589.96
22年3月期	81,425	35,611	43.7	1,462.39

(参考) 自己資本 23年3月期 38,072百万円 22年3月期 35,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,137	△1,457	△12,040	1,816
22年3月期	5,510	14	△3,241	8,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	243	14.8	0.7
23年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	434	15.0	1.2
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		16.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,870	7.5	1,483	11.7	1,803	11.5	1,015	△3.3	42.42
通期	100,021	5.4	4,536	2.8	5,312	2.3	2,974	2.2	124.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)								
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	24,961,573 株	22年3月期	24,961,573 株				
② 期末自己株式数	23年3月期	1,015,900 株	22年3月期	609,771 株				
③ 期中平均株式数	23年3月期	24,190,706 株	22年3月期	24,350,330 株				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年3月期	86,734	△0.1	3,641	35.7	4,290	35.0	1,627	△21.0	
22年3月期	86,805	△0.8	2,683	—	3,177	211.5	2,059	—	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
23年3月期	67.22		—						
22年3月期	84.53		—						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	73,069		37,874		51.8		1,580.50	
22年3月期	78,181		36,687		46.9		1,505.40	

(参考) 自己資本 23年3月期 37,874百万円 22年3月期 36,687百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,293	7.4	1,807	20.7	1,024	162.4	42.76
通期	92,463	6.6	4,855	13.2	2,686	65.1	112.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提をなる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 追加情報	28
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	50
(6) 会計処理方法の変更	53
(7) 追加情報	54
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	56
(株主資本等変動計算書関係)	59

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年5月20日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国向け輸出の増加や政府による各種景気対策の効果により、一部企業において収益が改善するなど景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢は依然厳しく、円高やデフレの影響が懸念されるなど、景気は不透明な状況が続きました。

さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故が国内経済に与える影響は長期間に及ぶものと懸念され、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

当業界におきましては、前期のETC車載器特需の反動はあったものの、猛暑及び大雪によるバッテリー・季節商品等の販売増や平成23年7月のアナログ放送終了に伴う地デジチューナー・地デジチューナー内蔵ナビゲーションの販売増、高速道路料金割引制度の継続等によるロングドライブ増加に伴うメンテナンス需要増がございました。

当社グループにおきましては、引き続き主力商品であるタイヤを中心とした消耗品の販売強化に注力したほか、車検・ポリマーコーティング等のカーメンテナンスメニューの推進を強化するとともに、レンタカー事業の店舗導入を推進するなど、店舗収益力の向上を図ってまいりました。

また、更なる経営効率化に向けた経費コントロールの継続など、収益及び財務体質の改善に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、各種営業施策の実施や既存店の収益力強化、出店拡大による売上向上に努めた結果、売上高は前年同期比43億2百万円(4.7%)増加し948億92百万円、売上総利益は前年同期比11億98百万円(5.3%)増加の239億47百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に行った直営店舗の店舗譲渡により設備費と人件費が減少した為、前年同期比8億53百万円(4.2%)減少の195億33百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比20億51百万円増加の44億14百万円、経常利益は前年同期比22億16百万円増加の51億91百万円、当期純利益につきましては、12億61百万円増加の29億10百万円となりました。

売上高の部門別内訳につきましては、前期に行なった店舗譲渡により直営店舗数が減少し、グループ企業運営店舗数が増加した結果、卸売部門は564億81百万円で前年同期比36億31百万円(6.9%)の増加、小売部門は315億40百万円で前年同期比3億86百万円(1.2%)の増加となりました。

なお、東日本大震災により、当社グループでは東北物流センター及び一部の施設・店舗において被害が発生しましたが、当企業集団の業績に重大な影響はありませんでした。

② 当期のセグメント別概況

事業の種類別セグメント別の概況は次の通りであります。

(カー用品等販売事業)

当連結会計年度の出退店の状況につきましては、国内では平成22年4月にYMS太田店(群馬県)、五条桂店(京都府)、5月に町田鶴川店(東京都)、6月に桐生境野店(群馬県)、銚子三崎店(千葉県)、7月に花園インター店(埼玉県)、安中市店(群馬県)、9月にむつ店(青森県)、横浜川井店(神奈川県)、10月に港区甚兵衛通店(愛知県)、村上インター店(新潟県)、11月に大村空港通り店(長崎県)、伊勢崎アピタ店(群馬県)、福井西店(福井県)、見附今町店(新潟県)、近江八幡店(滋賀県)、3月に外環富田林店(大阪府)、新潟亀田店(新潟県)の18店舗を開店、10月にマリノアシティ福岡店(福岡県)、平成23年1月に内野店(新潟県)の2店舗を閉店いたしました。

なお、出店店舗のうちYMS太田店、村上インター店、近江八幡店を除く15店舗につきましては、居抜き物件による出店となっております。また、平成22年4月にグループ企業の株式会社イッシン（福岡県にてイエローハット店を7店舗運営）を連結子会社化、直営店の佐世保店（長崎県）、前原店（福岡県）、マリノアシティ福岡店（福岡県）、福岡小田部店（福岡県）の4店舗を子会社に譲渡し、5月に世田谷若林店（東京都）を子会社より譲り受け、6月にグループ企業運営の大治店（愛知県）を子会社にて譲り受けいたしました。

海外では、平成22年6月に江南本店（韓国）を開店、平成22年4月に済南二環東路店（中国）、済南英雄山路店（中国）、平成23年1月済南堤口路店（中国）、済南建設路店（中国）の4店舗を閉店いたしました。

この結果、当連結会計年度末の国内店舗数は直営店29店舗、子会社運営店89店舗、グループ企業運営店382店舗の計500店舗となりました。また、当連結会計年度末の海外店舗数は17店舗であり、国内・海外を合わせた総店舗数は517店舗となりました。

当連結会計年度におけるカー用品等販売事業の売上高は880億77百万円で前年同期比40億12百万円（4.8%）の増加となりました。セグメント利益につきましては36億27百万円で前年同期比18億33百万円（102.3%）の増加となりました。

（賃貸不動産事業）

当連結会計年度における賃貸不動産事業の売上高は68億14百万円で前年同期比2億89百万円（4.4%）の増加となりました。セグメント利益につきましては7億87百万円で前年同期比2億18百万円（38.3%）の増加となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災とその後の電力供給不足による企業活動や個人消費への影響及び産油国の混乱による原油価格の高騰が懸念され、景気の先行きについては非常に見通しづらい状況となっております。

また、当業界におきましても先行きの不透明感による消費の冷え込みが予想されますが、当社グループでは、引き続き「店舗収益の改善」「店舗展開と卸売り強化による売上の拡大」「経営効率化」等の各施策に取り組み、収益拡大に向けた事業基盤のさらなる強化を推進してまいります。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高1,000億21百万円、営業利益45億36百万円、経常利益53億12百万円、当期純利益29億74百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は51億74百万円減少し、283億26百万円（前連結会計年度末335億1百万円）となりました。これは主に、現金及び預金が64億24百万円減少したこと、短期繰延税金資産が5億5百万円増加したことによります。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は、20億28百万円減少し、458億96百万円（前連結会計年度末479億24百万円）となりました。これは主に、減価償却20億84百万円の計上によるものです。

この結果、総資産残高は742億23百万円（前連結会計年度末814億25百万円）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は160億34百万円減少し、192億54百万円（前連結会計年度末352億89百万円）となりました。これは主に、短期借入金が160億62百万円減少したことによります。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は、63億71百万円増加し、168億95百万円（前連結会計年度末105億24百万円）となりました。これは主に、新たなシンジケートローン契約を含む資金調達によって長期借入金が38億24百万円増加となったほか、社債が28億円増加したことによります。

この結果、負債残高は361億50百万円（前連結会計年度末458億13百万円）となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、24億60百万円増加し、380億72百万円（前連結会計年度末356億11百万円）となりました。これは主に、当期純利益29億10百万円の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ63億62百万円減少し、18億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、71億37百万円（前連結会計年度は55億10百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が26億80百万円、減価償却費が20億84百万円、減損損失が9億36百万円、仕入債務の増加が5億59百万円あったこと等によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、14億57百万円（前連結会計年度は14百万円の資金の収入）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出が15億18百万円、貸付けによる支出が7億78百万円、有形固定資産の取得による支出が4億60百万円あった一方、貸付金の回収による収入が11億77百万円あったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、120億40百万円(前連結会計年度は32億41百万円の資金の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による支出が163億32百万円、長期借入金の返済による支出が35億2百万円あった一方、長期借入による収入が86億円あったことによりま

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	40.5	37.8	41.3	43.7	51.3
時価ベースの自己資本比率	21.5	13.2	11.5	19.2	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	43.3	7.8	5.3	4.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	8.7	13.1	13.0	26.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、原則、連結純資産配当率(DOE)を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配分を行っていくことを基本方針としております。

また、連結純資産配当率(DOE)は1.2%を基準としております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当決定機関は中間配当・期末配当共に取締役会であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成23年5月12日公表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」にてお知らせ致しました通り、1株につき10円とし、中間配当金とあわせまして年間18円とさせていただきます。なお、次期の配当金に関しましては、年間20円(中間・期末とも10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 経済情勢及び天候要因等による影響

当企業集団の事業は、各地域における経済情勢や競合他社の活動状況、天候要因等の影響を受けております。従って、今後の事業活動において、予期しえない景気変動や競合他社の活動、天候不順等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外での事業活動

当企業集団は、台湾、中国、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、韓国での事業活動を行っております。海外での事業活動において予期しえない景気変動、通貨価値の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱ならびに法規制や租税制度の変更等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報保護

当企業集団は、小売業が中心の事業形態でありますので、お客様個人に関わる情報を多数有しております。個人情報の管理に関しましては万全を期しておりますが予期しえない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害・事故等

地震・台風等の自然災害または事故等の発生により、物流・販売の中断が生じた場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利変動等による影響

当企業集団は、銀行借入金等の削減に向け様々な取り組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社イエローハット(当社)及び子会社20社(国内19社、国外1社)、関連会社5社(国内3社、海外2社)で構成され、カー用品等の製造、卸売販売及び一般消費者への小売販売、ならびに賃貸不動産事業を行っております。

当社は、販売子会社、関連会社及びグループ企業等に対しカー用品等の卸売販売を行うほか、当社の直営店舗において小売販売を行っております。また、賃貸不動産事業も行っております。

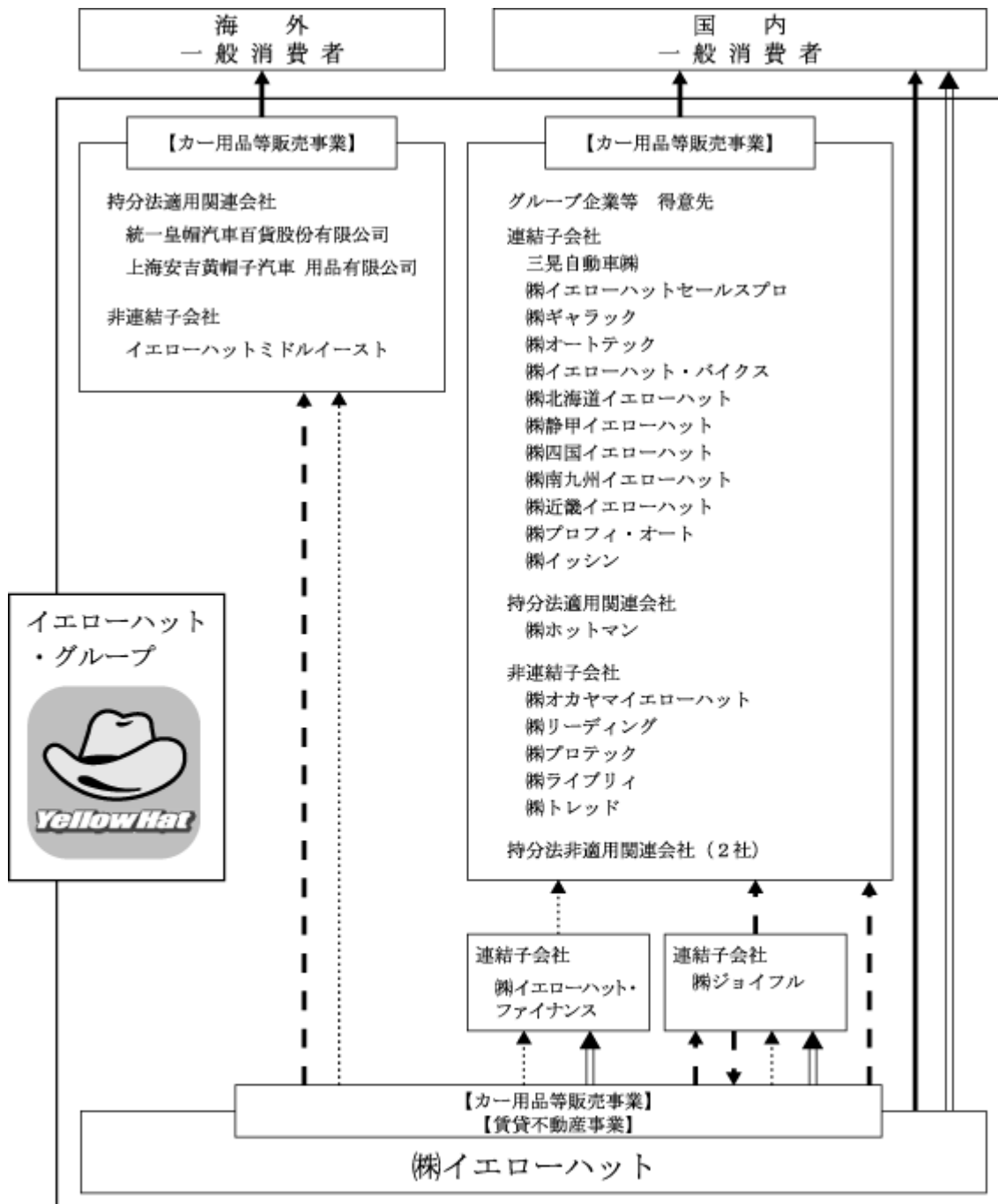
販売子会社、関連会社及びグループ企業等はカー用品等の小売販売を行っております。

三晃自動車株式会社は、当社及び一般消費者に対し自動車の修理、整備及び販売を行っております。また、株式会社ジョイフルはカー用品等の製造及び卸売販売を行っております。

株式会社イエローハット・ファイナンスは、販売子会社、関連会社及びグループ企業等を対象とするコンサルティング業務及び金銭の貸付を行っております。

株式会社イエローハットセールスプロは株式会社イエローハット(当社)より店舗運営業務を受託し、店舗運営業務を行っております。

事業系統図は、次頁のとおりであります。



(注) - - → はカー用品等卸売販売
 → はカー用品等小売販売
 ==→ は賃貸不動産事業
→ はコンサルティング業務及び金銭の貸付等を表しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有割 合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
株式会社イエローハット・ ファイナンス	東京都 中央区	100	コンサルティング 業及び金融業	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	—	事務用建物の 賃貸
三晃自動車株式会社	大阪府 堺市堺区	48	自動車の修理及び 整備・販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の販売 修理・整備 発注等	工場用建物の 賃貸
株式会社イエローハット セールスプロ	東京都 中央区	10	店舗運営	100.0%	役員の 兼任3名	運転資金 借入	業務委託	—
株式会社ギャラック	愛知県 半田市	10	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社オートテック	東京都 中央区	100	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社イエローハット ・バイクス	山口県 山口市	20	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	—	店舗用建物の 賃貸
株式会社北海道 イエローハット	北海道 札幌市 清田区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社四国 イエローハット	香川県 高松市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社南九州 イエローハット	熊本県 熊本市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社静甲 イエローハット	山梨県 笛吹市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社近畿 イエローハット	大阪府 吹田市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社プロフィ・オート	福岡県 福岡市 早良区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社イッシン	福岡県 大野城市	30	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社ジョイフル	宮城県 黒川郡 富谷町	72	カー用品等 製造販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 購入 販売	事務用建物の 賃貸
(持分法適用関連会社)								
統一皇帽汽車百貨 股份有限公司	台湾 台北市	286	カー用品等販売	50.0%	役員の 兼任2名	運転資金 貸付	—	—
上海安吉黄帽子汽車用品 有限公司	中国 上海市	525	カー用品等販売	49.9%	役員の 兼任2名	運転資金 貸付	—	—
株式会社ホットマン	宮城県 仙台市 太白区	1,330	カー用品等販売	22.6%	—	—	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸

(注) 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ご来店頂いたお客さまのカーライフにおける全てのサポートをお任せいただけるよう、良い商品、適正な価格、優れた技術、行き届いたサービスを提供する店舗づくりを行っております。そして、「思いやりのこころを磨き、関わる人すべてに喜びと感動をあたえる」という企業理念のもと、お客様、株主様、グループ企業様、仕入先様、従業員、社会など、全てのステークホルダーからご支持頂ける企業グループを目指して企業価値の最大化を図り、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団におきましては、投下資本の運用効率を重視し、総資産経常利益率（ROA）8%、自己資本当期純利益率（ROE）8%を目指し、資本効率の向上に努めてまいります。

なお、平成23年3月期において経営目標として掲げた総資産経常利益率は5%の目標に対し6.7%、自己資本経常利益率は10%の目標に対し14.1%とともに目標を上回りました。

また、自己資本当期純利益率は7.9%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団においては、中長期戦略として「店舗収益向上」「仕入原価低減」「店舗展開」「財務体質強化」の4項目を重点項目に掲げております。

「店舗収益向上」につきましては、特にタイヤを中心にオイル・バッテリー等の消耗品販売の強化に努めるとともに、車検・カーメンテナンス等サービス部門における工賃収益の拡大に注力してまいります。

「仕入原価低減」につきましては、商品の大量仕入によるコストの削減、物流センターの効率化、PB商品の取扱い強化等により、売上原価の低減と収益率の改善を図ってまいります。

「店舗展開」につきましては、国内においては、エリアマーケティングに基づきローコストを前提とした出店・リニューアル・リプレイスメントを進めてまいります。また、海外では、台湾、中国、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、韓国の各事業における収益改善を図ってまいります。

「財務体質強化」につきましては、企業体質の強化に向けて、借入金圧縮ならびに所有資産の一部売却等による資本効率の向上が重要であるとの認識から、長期的課題として取組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期経営戦略とともに企業業績改善に向け、以下4項目を重点課題に掲げております。

① カー用品等販売事業への資源集中

当社グループの主力事業であるカー用品等販売事業への資源集中を進め、特にタイヤを中心とした消耗品販売を強化することで小売事業における粗利益率の向上を図り、営業利益の一層の拡大に努めます。

② 車検サービス事業の拡充

車検を始めとするメンテナンスサービス部門の強化に向け、整備資格者の人材育成と指定工場の計画的取得を推進し、サービス部門における収益拡大と顧客の囲い込みを図ります

③ 経営効率の向上

本部・店舗における経費削減を徹底するとともに、ピット稼働率の向上、保有資産の有効活用による資産効率アップ等により、経営効率の向上を目指します。

④ 活力ある会社づくり

販売子会社及び本部組織体制の見直しにより、指示命令系統の一元化と情報伝達のスピード向上を図り、労働生産性をアップします。また、社内コミュニケーションの良化、社員のモチベーションアップを図ることで、活力ある会社づくりに努めます。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますことを、ご留意ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,248	1,823
受取手形及び売掛金	12,315	12,792
たな卸資産	※1 7,653	※1 7,452
未収入金	3,886	3,678
繰延税金資産	224	729
その他	2,096	2,756
貸倒引当金	△924	△906
流動資産合計	33,501	28,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 27,745	※4 28,968
減価償却累計額	△15,790	△16,959
建物及び構築物（純額）	11,954	12,009
機械装置及び運搬具	421	566
減価償却累計額	△362	△453
機械装置及び運搬具（純額）	59	113
土地	※4, ※5 16,832	※4, ※5 16,045
リース資産	1,419	1,700
減価償却累計額	△247	△490
リース資産（純額）	1,171	1,210
建設仮勘定	5	72
その他	1,745	1,722
減価償却累計額	△1,218	△1,339
その他（純額）	526	383
有形固定資産合計	30,550	29,834
無形固定資産		
のれん	—	61
ソフトウェア	1,760	1,182
ソフトウェア仮勘定	—	34
その他	105	45
無形固定資産合計	1,866	1,323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,024	967
長期貸付金	1,652	968
敷金	10,597	10,691
繰延税金資産	162	522
その他	※2 2,495	※2 1,958
貸倒引当金	△424	△369
投資その他の資産合計	15,507	14,738
固定資産合計	47,924	45,896
資産合計	81,425	74,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,664	7,461
短期借入金	※4 17,712	1,650
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,823	※4 3,375
1年内償還予定の社債	3,000	200
リース債務	299	334
未払金	2,127	2,471
未払法人税等	260	1,085
賞与引当金	392	412
ポイント引当金	176	217
災害損失引当金	—	252
資産除去債務	—	95
その他	1,833	1,696
流動負債合計	35,289	19,254
固定負債		
社債	—	2,800
長期借入金	※4 3,071	※4 6,896
受入保証金	3,148	2,759
リース債務	1,382	1,213
退職給付引当金	1,844	1,417
繰延税金負債	531	—
長期リース資産減損勘定	376	—
資産除去債務	—	1,136
その他	168	672
固定負債合計	10,524	16,895
負債合計	45,813	36,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	9,928	9,928
利益剰余金	14,194	16,354
自己株式	△614	△919
株主資本合計	38,580	40,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△195	1
繰延ヘッジ損益	△13	△1
土地再評価差額金	※5 △2,784	※5 △2,378
為替換算調整勘定	24	15
その他の包括利益累計額合計	△2,968	△2,363
純資産合計	35,611	38,072
負債純資産合計	81,425	74,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	90,589	94,892
売上原価	※6 67,840	※6 70,944
売上総利益	22,749	23,947
販売費及び一般管理費	※1 20,386	※1 19,533
営業利益	2,362	4,414
営業外収益		
受取利息	249	251
受取手数料	409	455
持分法による投資利益	27	31
違約金収入	204	—
その他	482	475
営業外収益合計	1,373	1,214
営業外費用		
支払利息	449	283
持分法による投資損失	32	7
シンジケートローン手数料	189	37
その他	89	108
営業外費用合計	760	437
経常利益	2,975	5,191
特別利益		
固定資産売却益	※2 22	※2 0
投資有価証券売却益	41	0
貸倒引当金戻入額	11	54
退職給付制度終了益	—	103
特別利益合計	74	158
特別損失		
固定資産売却損	※3 25	※3 0
固定資産除却損	※4 138	※4 8
投資有価証券評価損	17	282
投資有価証券売却損	2	—
関係会社株式評価損	34	23
電話加入権評価損	—	57
減損損失	※5 945	※5 936
店舗閉鎖損失	—	170
敷金等解約損	—	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	524
下請代金補償費	—	201
災害による損失	—	※7 43
災害損失引当金繰入額	—	252
その他	38	120
特別損失合計	1,201	2,669
税金等調整前当期純利益	1,848	2,680
法人税、住民税及び事業税	178	1,165
法人税等調整額	20	△1,395
法人税等合計	199	△229
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,910
当期純利益	1,648	2,910

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	196
繰延ヘッジ損益	—	11
為替換算調整勘定	—	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	※2 197
包括利益	—	※1 3,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,108
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,072	15,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,072	15,072
資本剰余金		
前期末残高	9,928	9,928
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	9,928	9,928
利益剰余金		
前期末残高	13,122	14,194
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△341
当期純利益	1,648	2,910
土地再評価差額金の取崩	△381	△405
連結範囲の変動	△0	△3
当期変動額合計	1,071	2,160
当期末残高	14,194	16,354
自己株式		
前期末残高	△614	△614
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△315
自己株式の処分	0	6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	4
当期変動額合計	△0	△304
当期末残高	△614	△919
株主資本合計		
前期末残高	37,508	38,580
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△341
当期純利益	1,648	2,910
土地再評価差額金の取崩	△381	△405
連結範囲の変動	△0	△3
自己株式の取得	△0	△315
自己株式の処分	0	6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	4
当期変動額合計	1,071	1,855
当期末残高	38,580	40,435

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△327	△195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	196
当期変動額合計	132	196
当期末残高	△195	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△9	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	11
当期変動額合計	△4	11
当期末残高	△13	△1
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,165	△2,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	381	405
当期変動額合計	381	405
当期末残高	△2,784	△2,378
為替換算調整勘定		
前期末残高	19	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△8
当期変動額合計	5	△8
当期末残高	24	15
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,483	△2,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	515	605
当期変動額合計	515	605
当期末残高	△2,968	△2,363
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,025	35,611
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△341
当期純利益	1,648	2,910
土地再評価差額金の取崩	△381	△405
連結範囲の変動	△0	△3
自己株式の取得	△0	△315
自己株式の処分	0	6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515	605
当期変動額合計	1,586	2,460
当期末残高	35,611	38,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,848	2,680
減価償却費	2,174	2,084
減損損失	945	936
のれん償却額	△2	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74	△74
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△49	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△389	△341
受取利息及び受取配当金	△275	△274
支払利息	449	283
為替差損益 (△は益)	—	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	282
関係会社株式評価損	34	23
持分法による投資損益 (△は益)	4	△24
固定資産売却損益 (△は益)	2	0
固定資産除却損	138	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	524
下請代金補償費	—	201
敷金等解約損	—	47
災害損失引当金繰入額	—	252
災害損失	—	43
電話加入権評価損	—	57
売上債権の増減額 (△は増加)	482	△683
仕入債務の増減額 (△は減少)	223	559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	792	481
退職給付制度終了益	—	△103
店舗閉鎖損失	—	170
その他の資産・負債の増減額	△604	328
小計	5,886	7,538
利息及び配当金の受取額	218	221
利息の支払額	△424	△268
法人税等の支払額	△171	△235
法人税等の還付額	—	84
下請代金補償費の支払額	—	△201
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,510	7,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6	△10
投資有価証券の売却による収入	271	7
関係会社株式の取得による支出	△19	△36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	97
有形固定資産の取得による支出	△876	△460
有形固定資産の売却による収入	86	106
貸付けによる支出	△1,150	△778
貸付金の回収による収入	1,675	1,177
敷金及び保証金の差入による支出	△931	△1,518
敷金及び保証金の回収による収入	768	205
無形固定資産の取得による支出	△120	△76
無形固定資産の売却による収入	1	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	315	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	△1,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,043	△16,332
長期借入金の返済による支出	△8,558	△3,502
長期借入れによる収入	2,900	8,600
自己株式の取得による支出	△0	△309
自己株式の売却による収入	—	6
社債の発行による収入	1,000	3,000
社債の償還による支出	—	△3,000
配当金の支払額	△194	△341
リース債務の返済による支出	△430	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,241	△12,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,283	△6,372
現金及び現金同等物の期首残高	5,855	8,178
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	9
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,178	※1 1,816

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 …… 12社 (「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」 参照) なお、非連結子会社でありました(株)北海道イエローハット、(株)静岡イエローハット、(株)四国イエローハット、(株)南九州イエローハット、(株)イエローハット・バイクスの5社は重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。 また、(株)近畿イエローハットは、平成21年8月に新規設立したことにより連結の範囲に含めることにしました。 (2) 非連結子会社 …… 3社 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社 …… 14社 (「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」 参照) なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)プロフィ・オートは重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。 また、平成22年5月に株式会社イッシン、平成22年8月に株式会社ジョイフルそれぞれの全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、連結子会社でありました株式会社中国イエローハットホールディングは平成23年3月に清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 …… 6社 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社 …… 3社 持分法を適用した関連会社の名称 統一皇帽汽車百貨股份有限公司 (株)ホットマン 上海安吉黄帽子汽車用品有限公司 (2) 持分法非適用の非連結 …… 5社 子会社及び関連会社 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 イエローハットミドルイースト (株)札幌イエローハット (株)アップル 持分法を適用しない理由 持分法適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社 …… 3社 持分法を適用した関連会社の名称 統一皇帽汽車百貨股份有限公司 (株)ホットマン 上海安吉黄帽子汽車用品有限公司 (2) 持分法非適用の非連結 …… 8社 子会社及び関連会社 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 イエローハットミドルイースト (株)札幌イエローハット (株)アップル 持分法を適用しない理由 同左 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)中国イエローハットホールディングの決算日は12月31日であり、(株)ギャラックの決算日は2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社ギャラックは、決算日を3月31日に変更したことに伴い、平成22年3月1日から平成23年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 当社及び連結子会社は、卸売部門については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、小売部門については主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。	① 有価証券 その他有価証券 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物：2年～50年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。 平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ ポイント引当金 当社及びカー用品等販売を行う連結子会社は、顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当連結会計年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ ポイント引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 (追加情報) 当社は平成22年8月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度と確定拠出年金制度へ移行いたしました。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当連結会計年度の特別利益として1億3百万円を計上しております。 ⑤ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。 同左
(4) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建て債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。 なお、在外関連会社の資産及び負債は、在外関連会社の期末決算日の直物為替相場により、資本金は発生時の為替相場により、また、当期純利益は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ：特例処理によっております。 為替予約：繰延ヘッジ処理によっております。 通貨スワップ：振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引に対し、為替予約契約を締結しております。 外貨建金銭債務に対して、通貨スワップ契約を締結しております。 ③ ヘッジ方針 金利スワップは借入金の金利上昇リスクをヘッジし金利コストの安定化を図るために実施しております。 為替予約は、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債権及び外貨建予定取引の範囲内で実施しております。 通貨スワップは、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債務に合わせて実施しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当連結会計年度末における有効性の評価は省略しております。 為替予約については、当連結会計年度末にヘッジ手段と対象の見直しにより有効性の評価を行っております。 通貨スワップについては振当処理を行っているため有効性評価は省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には発生連結会計年度に全額償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、5年間均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には発生連結会計年度に全額償却しております。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (「グループ店店舗等賃貸収入」及び「グループ店店舗等賃貸原価」の会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、グループ企業に対する不動産等賃貸において発生する収益及び費用に関し、従来の表示科目である「グループ店店舗等賃貸収入」(営業外収益)は「売上高」に、同じく「グループ店店舗等賃貸原価」(営業外費用)及び「販売費及び一般管理費」に計上していた関連費用は「売上原価」に、計上方法の変更をいたしました。 当該不動産賃貸については、従来カー用品販売の拡大に資する付随的な取引との認識のもとで営業外の損益として表示しておりましたが、今般専門部署を新設し収益事業の一つとして位置づけたことにより変更を行ったものです。 また、不動産等を賃借し転貸していた場合においては、賃貸料と賃借料の差額を「グループ店店舗等賃貸収入」(営業外収益)として処理しておりましたが、新設専門部署の事業性・採算性を明確にすることを目的に、賃貸料は「売上高」に、賃借料は「売上原価」にそれぞれ総額で表示することといたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「売上高」「売上原価」はそれぞれ45億78百万円、44億96百万円の増加、「販売費及び一般管理費」は1億31百万円減少し「営業利益」は2億14百万円の増加、「営業外収益」「営業外費用」はそれぞれ9億4百万円、6億90百万円減少しますが、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」への影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響につきましては後記の「(セグメント情報)」をご参照ください。	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上総利益は35百万円減少し、営業利益及び経常利益は56百万円減少、税金等調整前当期純利益は5億80百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11億90百万円であります。 (「企業結合に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 (連結納税) 当社及び当社の一部の連結子会社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1 たな卸資産の内訳		※1 たな卸資産の内訳	
商品	7,426百万円	商品及び製品	7,235百万円
仕掛品	23百万円	仕掛品	16百万円
原材料及び貯蔵品	203百万円	原材料及び貯蔵品	201百万円
計	7,653百万円	計	7,452百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
関係会社株式	762百万円	関係会社株式	718百万円
(うち、共同支配企業に対する投資金額 32 ")		(うち、共同支配企業に対する投資金額 16 ")	
3 保証債務		3 保証債務	
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に		連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に	
対して、次のとおり保証を行っております。		対して、次のとおり債務保証を行っております。	
(株)アップル	422百万円	(株)アップル	80百万円
※4 担保に供している資産		※4 担保に供している資産	
建物及び構築物	3,378百万円	建物及び構築物	3,052百万円
土地	6,494百万円	土地	5,664百万円
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
短期借入金	9,080百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,500百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,000百万円	長期借入金	4,875百万円
長期借入金	1,000百万円		
※5 事業用土地の再評価		※5 事業用土地の再評価	
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日		「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日	
公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律		公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律	
の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律		の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律	
第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再		第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再	
評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部		評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部	
に計上しております。		に計上しております。	
①再評価の実施日 平成14年3月31日		①再評価の実施日 平成14年3月31日	
②再評価の方法 「土地の再評価に関する法律		②再評価の方法 「土地の再評価に関する法律	
施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条		施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条	
第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式		第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式	
で、また、一部路線価のない土地につきましては、		で、また、一部路線価のない土地につきましては、	
同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基		同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基	
づき算出しております。		づき算出しております。	
③再評価を行った土地の期末		③再評価を行った土地の期末	
における時価と再評価後の	△1,546百万円	における時価と再評価後の	△1,467百万円
帳簿価額との差額		帳簿価額との差額	
④上記③のうち賃貸不動産に該	△438百万円	④上記③のうち賃貸不動産に該	△470百万円
当するもの		当するもの	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 賃借料 3,094百万円 給与手当 6,725 〃 賞与引当金繰入額 492 〃 減価償却費 1,457 〃 退職給付費用 826 〃	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 賃借料 2,815百万円 給与手当 6,030 〃 賞与引当金繰入額 412 〃 減価償却費 1,381 〃 退職給付費用 563 〃																																	
※2 固定資産売却益の内訳 建物 8百万円 構築物 3 〃 工具・器具及び備品 6 〃 その他 3 〃 計 22百万円	※2 固定資産売却益の内訳 その他 0百万円																																	
※3 固定資産売却損の内訳 土地 19百万円 工具、器具及び備品 0 〃 その他 4 〃 計 25百万円	※3 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 0百万円 その他 0 〃 計 0百万円																																	
※4 固定資産除却損の内訳 建物 87百万円 構築物 12 〃 工具、器具及び備品 25 〃 その他 12 〃 計 138百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 構築物 0 〃 工具、器具及び備品 4 〃 その他 1 〃 計 8百万円																																	
※5 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳 当期連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※5 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳 当期連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																	
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類及び金額 (百万円)</th></tr><tr><td>支店物件1件</td><td>支店</td><td>車両運搬具 2</td></tr><tr><td>近畿・四国支店(大阪府吹田市)</td><td>事務所</td><td>工具、器具及び備品 0</td></tr><tr><td></td><td></td><td>リース 0</td></tr></table> (減損の認識に至った経緯) 営業損益の赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	支店物件1件	支店	車両運搬具 2	近畿・四国支店(大阪府吹田市)	事務所	工具、器具及び備品 0			リース 0	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類及び金額 (百万円)</th></tr><tr><td>支店物件1件</td><td>支店</td><td>建物 0</td></tr><tr><td>九州オフィス(福岡県福岡市)</td><td>事務所</td><td></td></tr></table> (減損の認識に至った経緯) 解約撤退により減損の認識に至りました。	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	支店物件1件	支店	建物 0	九州オフィス(福岡県福岡市)	事務所													
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																
支店物件1件	支店	車両運搬具 2																																
近畿・四国支店(大阪府吹田市)	事務所	工具、器具及び備品 0																																
		リース 0																																
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																
支店物件1件	支店	建物 0																																
九州オフィス(福岡県福岡市)	事務所																																	
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類及び金額 (百万円)</th></tr><tr><td>店舗物件等2件</td><td>イエローハット</td><td>建物 21</td></tr><tr><td>金沢文庫店(神奈川県横浜市)他1件</td><td>店舗</td><td>構築物 0</td></tr><tr><td></td><td></td><td>工具、器具及び備品 3</td></tr><tr><td></td><td></td><td>リース 0</td></tr></table> (減損の認識に至った経緯) 営業損益の赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	店舗物件等2件	イエローハット	建物 21	金沢文庫店(神奈川県横浜市)他1件	店舗	構築物 0			工具、器具及び備品 3			リース 0	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類及び金額 (百万円)</th></tr><tr><td>店舗物件5件</td><td>イエローハット店舗</td><td>建物 35</td></tr><tr><td>高松十川店(香川県高松市)</td><td></td><td>構築物 4</td></tr><tr><td>内野店(新潟県新潟市)</td><td></td><td>工具、器具、備品 10</td></tr><tr><td>他3件</td><td></td><td>車両運搬具 0</td></tr><tr><td></td><td></td><td>リース 0</td></tr></table> (減損の認識に至った経緯) 高松十川店と他2件は営業損益の赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。 内野店と他1件は、解約撤退により減損の認識に至りました。	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	店舗物件5件	イエローハット店舗	建物 35	高松十川店(香川県高松市)		構築物 4	内野店(新潟県新潟市)		工具、器具、備品 10	他3件		車両運搬具 0			リース 0
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																
店舗物件等2件	イエローハット	建物 21																																
金沢文庫店(神奈川県横浜市)他1件	店舗	構築物 0																																
		工具、器具及び備品 3																																
		リース 0																																
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																
店舗物件5件	イエローハット店舗	建物 35																																
高松十川店(香川県高松市)		構築物 4																																
内野店(新潟県新潟市)		工具、器具、備品 10																																
他3件		車両運搬具 0																																
		リース 0																																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類及び金額 (百万円)</th></tr><tr><td>賃貸物件6件</td><td>賃貸不動産</td><td>土地 679</td></tr><tr><td>熊本県熊本市</td><td></td><td>建物 158</td></tr><tr><td>大阪府堺市</td><td></td><td>構築物 11</td></tr><tr><td>他4件</td><td></td><td>工具、器具及び備品 0</td></tr></table> (減損の認識に至った経緯) 熊本県熊本市の物件と他2件は、物件資産時価の著しい下落のため、減損の認識に至りました。 また、大阪府堺市の物件と他2件は、営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	賃貸物件6件	賃貸不動産	土地 679	熊本県熊本市		建物 158	大阪府堺市		構築物 11	他4件		工具、器具及び備品 0	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類及び金額 (百万円)</th></tr><tr><td>賃貸物件2件</td><td>賃貸不動産</td><td>建物 19</td></tr><tr><td>大阪府高槻市</td><td></td><td>構築物 0</td></tr><tr><td>他1件</td><td></td><td></td></tr></table> (減損の認識に至った経緯) 営業損益の赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	賃貸物件2件	賃貸不動産	建物 19	大阪府高槻市		構築物 0	他1件								
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																
賃貸物件6件	賃貸不動産	土地 679																																
熊本県熊本市		建物 158																																
大阪府堺市		構築物 11																																
他4件		工具、器具及び備品 0																																
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																
賃貸物件2件	賃貸不動産	建物 19																																
大阪府高槻市		構築物 0																																
他1件																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)				
場所	用途	種類及び金額 (百万円)	場所	用途	種類及び金額 (百万円)		
箱根フォーラム	遊休資産	土地	38	三晃自動車堺工場 (大阪府堺市)	工場	土地	683
		建物	22				
		構築物	3				
		工具、器具 及び備品	0				
(減損の認識に至った経緯)			(減損の認識に至った経緯)				
遊休資産となっている箱根フォーラムは、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。			大阪府堺市の物件は、物件資産時価の著しい下落のため、減損の認識に至りました。				
種類別の減損額の合計は次のとおりであります。			種類別の減損額の合計は次のとおりであります。				
種類	合計 (百万円)		種類	合計 (百万円)			
土地	717		土地	864			
建物	202		建物	55			
構築物	16		構築物	5			
工具、器具及び備品	4		工具、器具及び備品	10			
車両運搬具	2		車両運搬具	0			
リース	1		リース	0			
合計	945		合計	936			
(2) 資産のグルーピングの方法			(2) 資産のグルーピングの方法				
当社グループは、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス（地域卸売り部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので全社共有資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。			当社グループは、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス（地域卸売り部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので全社共有資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。				
(3) 回収可能性の算定方法			(3) 回収可能性の算定方法				
回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。			回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。				
使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて計算しております。			使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて計算しております。				
※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額			※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額				
売上原価		65百万円	売上原価		29百万円		
			※7 災害による損失の内訳				
			災害支援金		29百万円		
			その他		14 〃		
			計		43百万円		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,651百万円
少数株主に係る包括利益	— 〃
計	1,651百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	0百万円
繰延ヘッジ損益	△7 〃
為替換算調整勘定	5 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	4 〃
計	2百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573	—	—	24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	611,505	778	2,512	609,771

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 778株

持分法適用関連会社の持分比率低下による減少 2,512株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	97	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	97	4	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	146	6	平成22年3月31日	平成22年6月11日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573	—	—	24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	609,771	417,600	11,471	1,015,900

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得	406,200株
単元未満株式の買取りによる増加	700株
新規連結子会社保有株式の増加	10,700株
持分法適用関連会社の持分比率低下による減少	771株
連結子会社保有株式の売却による減少	10,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	146	6	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	194	8	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	239	10	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,248百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 △70 〃 現金及び現金同等物 8,178百万円	※1 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,823百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 △7 〃 現金及び現金同等物 1,816百万円
2 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 510百万円であります。	2 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 140百万円であります。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	カー用品等 販売事業 (百万円)	賃貸 不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,065	6,524	90,589	—	90,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	84,065	6,524	90,589	(—)	90,589
営業費用	82,271	5,955	88,227	(—)	88,227
営業利益	1,793	569	2,362	—	2,362
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	73,218	8,207	81,425	—	81,425
減価償却費	1,457	598	2,055	—	2,055
減損損失	94	850	945	—	945
資本的支出	1,407	291	1,699	—	1,699

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品等の種類とその市場を考慮し、カー用品等販売事業と賃貸不動産事業に区分しております。

2 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

3 営業費用のうち消去又は、全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 当連結会計年度から、グループ企業に対する賃貸不動産事業において発生する収益及び費用に関し、「会計方針の変更」に記載いたしましたとおり、計上方法の変更をいたしました。この変更に伴う当連結会計年度の影響額は、「売上高」で45億78百万円(増加)、「営業費用」で43億64百万円(増加)及び「営業利益」で2億14百万円(増加)となっております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、「カー用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、カー用品等の卸売を行うほか、当社の直営店舗、販売子会社・関連会社において小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、店舗用建物の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品等販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,077	6,814	94,892	—	94,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	88,077	6,814	94,892	—	94,892
セグメント利益	3,627	787	4,414	—	4,414
セグメント資産	54,832	19,390	74,223	—	74,223
セグメント負債	33,182	2,968	36,150	—	36,150
その他の項目					
減価償却費	1,473	610	2,084	—	2,084
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	511	25	537	—	537

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品及びサービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細についてはセグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 ホットマン	10,100	カー用品等販売事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	カー用品等販売 事業	賃貸不動産事業	計			
減損損失	915	20	936	—	—	936

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	カー用品等販売 事業	賃貸不動産事業	計			
当期償却額	11	—	11	—	—	11
当期末残高	61	—	61	—	—	61

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	カー用品等販売 事業	賃貸不動産事業	計			
当期償却額	2	—	2	—	—	2
当期末残高	5	—	5	—	—	5

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,462円39銭	1株当たり純資産額 1,589円96銭
1株当たり当期純利益 67円71銭	1株当たり当期純利益 120円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(百万円)	35,611	38,072
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,611	38,072
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	24,961	24,961
普通株式の自己株式数(千株)	609	1,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,351	23,945

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,648	2,910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,648	2,910
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,350	24,190

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,279	1,261
受取手形	※1 4,978	※1 5,432
売掛金	※1 7,758	※1 7,678
リース債権	—	95
商品	4,544	4,288
貯蔵品	172	151
前渡金	—	58
前払費用	852	849
繰延税金資産	—	208
短期貸付金	※1 2,712	※1 4,409
未収入金	3,459	3,421
その他	273	580
貸倒引当金	△937	△937
流動資産合計	31,094	27,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 23,261	※4 24,449
減価償却累計額	△12,361	△13,407
建物(純額)	10,900	11,041
構築物	※4 4,240	※4 4,273
減価償却累計額	△3,249	△3,372
構築物(純額)	991	901
機械及び装置	235	235
減価償却累計額	△220	△225
機械及び装置(純額)	14	10
車両運搬具	114	148
減価償却累計額	△96	△120
車両運搬具(純額)	18	28
工具、器具及び備品	1,717	1,703
減価償却累計額	△1,191	△1,316
工具、器具及び備品(純額)	526	386
土地	※3, ※4 15,867	※3, ※4 15,811
リース資産	1,143	1,380
減価償却累計額	△215	△427
リース資産(純額)	927	952
建設仮勘定	5	72
有形固定資産合計	29,252	29,205
無形固定資産		
借地権	26	26
ソフトウェア	1,760	1,182
ソフトウェア仮勘定	—	34
施設利用権	18	16
電話加入権	57	2
無形固定資産合計	1,863	1,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	997	936
関係会社株式	2,439	1,729
長期貸付金	427	345
破産更生債権等	15	5
長期前払費用	891	655
繰延税金資産	—	327
差入保証金	182	44
敷金	10,579	10,694
保険積立金	59	77
その他	802	656
貸倒引当金	△424	△367
投資その他の資産合計	15,970	15,103
固定資産合計	47,087	45,571
資産合計	78,181	73,069
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,862	7,411
短期借入金	※4 14,864	2,083
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,750	※4 3,349
1年内償還予定の社債	3,000	200
リース債務	298	333
未払金	※1 2,280	※1 2,577
未払費用	158	136
未払法人税等	65	856
未払消費税等	211	13
前受金	—	32
預り金	48	40
前受収益	※1 812	※1 817
賞与引当金	106	121
ポイント引当金	37	39
災害損失引当金	—	242
資産除去債務	—	95
その他	187	275
流動負債合計	31,684	18,627
固定負債		
社債	—	2,800
長期借入金	※4 2,999	※4 6,875
受入保証金	※1 3,178	※1 2,872
リース債務	1,380	1,211
繰延税金負債	254	—
退職給付引当金	1,445	989
長期リース資産減損勘定	391	—
資産除去債務	—	1,136
その他	159	681
固定負債合計	9,809	16,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	41,494	35,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金		
資本準備金	9,075	9,075
その他資本剰余金	852	852
資本剰余金合計	9,928	9,928
利益剰余金		
利益準備金	570	570
その他利益剰余金		
別途積立金	11,536	11,536
固定資産圧縮積立金	374	374
繰越利益剰余金	3,173	4,054
利益剰余金合計	15,654	16,534
自己株式	△594	△903
株主資本合計	40,060	40,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△198	0
繰延ヘッジ損益	△13	△1
土地再評価差額金	※3 △3,161	※3 △2,755
評価・換算差額等合計	△3,373	△2,757
純資産合計	36,687	37,874
負債純資産合計	78,181	73,069

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	※2 86,805	※2 86,734
売上原価		
商品期首たな卸高	7,311	4,544
当期商品仕入高	69,195	72,855
合計	76,507	77,399
商品期末たな卸高	※7 4,544	※7 4,288
売上原価合計	71,963	73,110
売上総利益	14,842	13,623
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	493	483
広告宣伝費	806	1,515
賃借料	1,470	971
貸倒引当金繰入額	167	—
役員報酬	116	131
給料及び手当	1,577	1,430
賞与	175	240
賞与引当金繰入額	106	13
退職給付費用	293	219
福利厚生費	317	301
旅費交通費及び通信費	350	269
事務所費	※1 490	※1 407
減価償却費	1,157	1,066
業務委託費	3,499	2,036
その他	1,135	893
販売費及び一般管理費合計	12,158	9,981
営業利益	2,683	3,641
営業外収益		
受取利息	295	306
受取配当金	31	26
受取手数料	412	481
違約金収入	204	—
その他	255	246
営業外収益合計	1,200	1,060
営業外費用		
支払利息	411	255
社債利息	24	20
シンジケートローン手数料	189	37
その他	81	98
営業外費用合計	706	412
経常利益	3,177	4,290
特別利益		
固定資産売却益	※3 21	※3 0
投資有価証券売却益	41	0
貸倒引当金戻入額	4	37
退職給付制度終了益	—	103
特別利益合計	66	142

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 25	※4 0
固定資産除却損	※5 138	※5 6
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	17	282
関係会社株式評価損	54	920
電話加入権評価損	—	54
減損損失	※6 919	※6 222
店舗閉鎖損失	—	170
敷金等解約損	—	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	518
下請代金補償費	—	201
災害による損失	—	※8 42
災害損失引当金繰入額	—	242
その他	10	53
特別損失合計	1,168	2,764
税引前当期純利益	2,075	1,668
法人税、住民税及び事業税	16	830
法人税等調整額	—	△789
法人税等合計	16	41
当期純利益	2,059	1,627

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,072	15,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,072	15,072
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,075	9,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,075	9,075
其他資本剰余金		
前期末残高	852	852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	852	852
資本剰余金合計		
前期末残高	9,928	9,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,928	9,928
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	570	570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	570	570
其他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,536	11,536
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000	—
当期変動額合計	△2,000	—
当期末残高	11,536	11,536
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	374	374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374	374

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△309	3,173
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△341
当期純利益	2,059	1,627
別途積立金の取崩	2,000	—
土地再評価差額金の取崩	△381	△405
当期変動額合計	3,483	880
当期末残高	3,173	4,054
利益剰余金合計		
前期末残高	14,170	15,654
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△341
当期純利益	2,059	1,627
土地再評価差額金の取崩	△381	△405
当期変動額合計	1,483	880
当期末残高	15,654	16,534
自己株式		
前期末残高	△593	△594
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△309
当期変動額合計	△0	△309
当期末残高	△594	△903
株主資本合計		
前期末残高	38,577	40,060
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△341
当期純利益	2,059	1,627
自己株式の取得	△0	△309
土地再評価差額金の取崩	△381	△405
当期変動額合計	1,483	571
当期末残高	40,060	40,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△326	△198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	198
当期変動額合計	127	198
当期末残高	△198	0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△9	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	11
当期変動額合計	△4	11
当期末残高	△13	△1
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,542	△3,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	405
当期変動額合計	381	405
当期末残高	△3,161	△2,755
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,878	△3,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505	615
当期変動額合計	505	615
当期末残高	△3,373	△2,757
純資産合計		
前期末残高	34,699	36,687
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△341
当期純利益	2,059	1,627
自己株式の取得	△0	△309
土地再評価差額金の取崩	△381	△405
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505	615
当期変動額合計	1,988	1,187
当期末残高	36,687	37,874

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産(商品・貯蔵品)の評価基準及び評価方法	卸売部門については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、小売部門については主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 2～50年 構築物 2～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。 平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨により換算し、換算差額は損益処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末の負担額を計上しております。 (3) ポイント引当金 顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当事業年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (追加情報) 当社は平成22年8月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度と確定拠出年金制度へ移行いたしました。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当連結会計年度の特別利益として1億3百万円を計上しております。 (5) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ：特例処理によっております。 為替予約：繰延ヘッジ処理によっております。 通貨スワップ：振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引に対し、為替予約契約を締結しております。 外貨建金銭債務に対して、通貨スワップ契約を締結しております。 (3) ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。 為替予約は、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債権及び外貨建予定取引の範囲内で実施しております。 通貨スワップは、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債務に合わせて実施しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当会計期間末における有効性の評価は省略しております。 為替予約については、当会計年度末にヘッジ手段と対象の見直しにより有効性の評価を行っております。 通貨スワップについては振当処理を行っているため有効性評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式で行っております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (「グループ店店舗等賃貸収入」及び「グループ店店舗等賃貸原価」の会計処理方法の変更) 当事業年度より、グループ企業に対する不動産等賃貸において発生する収益及び費用に関し、従来の表示科目である「グループ店店舗等賃貸収入」(営業外収益)は「売上高」に、同じく「グループ店店舗等賃貸原価」(営業外費用)及び「販売費及び一般管理費」に計上していた関連費用は「売上原価」に、計上方法の変更をいたしました。 当該不動産賃貸については、従来カー用品販売の拡大に資する付随的な取引との認識のもとで営業外の損益として表示しておりましたが、今般専門部署を新設し収益事業の一つとして位置づけたことにより変更を行ったものです。 また、不動産等を賃借し転貸していた場合においては、賃貸料と賃借料の差額を「グループ店店舗等賃貸収入」(営業外収益)として処理しておりましたが、新設専門部署の事業性・採算性を明確にすることを目的に、賃貸料は「売上高」に、賃借料は「売上原価」にそれぞれ総額で表示することといたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の「売上高」「売上原価」はそれぞれ65億75百万円、64億52百万円の増加、「販売費及び一般管理費」は1億56百万円減少し「営業利益」は2億79百万円の増加、「営業外収益」「営業外費用」はそれぞれ13億25百万円、10億45百万円減少しますが、「経常利益」及び「税引前当期純利益」への影響はありません。	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の売上総利益は50百万円減少し、営業利益及び経常利益は55百万円減少、税引前当期純利益は5億74百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11億83百万円であります。

(7) 追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結納税) 当社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1	関係会社に対するもの	※1	関係会社に対するもの
	受取手形 141百万円		受取手形 469百万円
	売掛金 2,454 "		売掛金 2,601 "
	短期貸付金 2,710 "		短期貸付金 4,407 "
	未払金 690 "		未払金 692 "
	前受収益 232 "		前受収益 207 "
	受入保証金 556 "		受入保証金 599 "
2	保証債務	2	保証債務
	金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。		下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
	(株)イエローハット・ファイナンス 1,970百万円		(株)イエローハット・ファイナンス 10百万円
	(株)アップル 422 "		(株)イッシン 387 "
	計 2,392百万円		(株)アップル 80 "
			計 477百万円
※3	事業用土地の再評価	※3	事業用土地の再評価
	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
	①再評価の実施日 平成14年3月31日		①再評価の実施日 平成14年3月31日
	②再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。		②再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。
	③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
	△1,643百万円		△1,573百万円
	④上記③のうち賃貸不動産に該当するもの		④上記③のうち賃貸不動産に該当するもの
	△548百万円		△593百万円
※4	担保に供している資産	※4	担保に供している資産
	建物 3,106百万円		建物 2,813百万円
	構築物 272 "		構築物 239 "
	土地 6,494 "		土地 5,664 "
	(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)
	短期借入金 9,080 "		1年内返済予定の長期借入金 2,500 "
	1年内返済予定の長期借入金 1,000 "		長期借入金 4,875 "
	長期借入金 1,000 "		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	一般管理費のうち事務所費の内訳	※1	一般管理費のうち事務所費の内訳
	保険料 41百万円		保険料 43百万円
	修繕費 29 "		修繕費 50 "
	水道・光熱費 249 "		水道・光熱費 149 "
	燃料費 35 "		燃料費 34 "
	備品・消耗品費 124 "		備品・消耗品費 120 "
	事務用品費 10 "		事務用品費 9 "
	計 490百万円		計 407百万円
※2	うち関係会社との取引にかかるもの	※2	うち関係会社との取引にかかるもの
	売上高 29,425百万円		売上高 30,889百万円
※3	固定資産売却益の内訳	※3	固定資産売却益の内訳
	建物 8百万円		車両運搬具 0百万円
	工具、器具及び備品 6 "		
	構築物 3 "		
	その他 2 "		
	計 21百万円		
※4	固定資産売却損の内訳	※4	固定資産売却損の内訳
	土地 19百万円		工具、器具及び備品 0百万円
	工具、器具及び備品 0 "		その他 0 "
	その他 4 "		計 0百万円
	計 25百万円		
※5	固定資産除却損の内訳	※5	固定資産除却損の内訳
	建物 87百万円		建物 1百万円
	構築物 12 "		構築物 0 "
	工具、器具及び備品 25 "		工具、器具及び備品 4 "
	その他 12 "		その他 0 "
	計 138百万円		計 6百万円

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																
※6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類及び金額 (百万円)</th></tr><tr><td>支店物件1件 近畿・四国支店 (大阪府吹田市)</td><td>支店 事務所</td><td>車両運搬具 2 工具、器具及び備品 0 リース 0</td></tr></table> (減損の認識に至った経緯) この物件は営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	支店物件1件 近畿・四国支店 (大阪府吹田市)	支店 事務所	車両運搬具 2 工具、器具及び備品 0 リース 0	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類及び金額 (百万円)</th></tr><tr><td>支店物件1件 九州オフィス (福岡県福岡市)</td><td>支店 事務所</td><td>建物 0</td></tr></table> (減損の認識に至った経緯) この物件は解約撤退により減損の認識に至りました。	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	支店物件1件 九州オフィス (福岡県福岡市)	支店 事務所	建物 0																				
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																															
支店物件1件 近畿・四国支店 (大阪府吹田市)	支店 事務所	車両運搬具 2 工具、器具及び備品 0 リース 0																															
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																															
支店物件1件 九州オフィス (福岡県福岡市)	支店 事務所	建物 0																															
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類及び金額 (百万円)</th></tr><tr><td>店舗物件1件 金沢文庫店 (神奈川県横浜市)</td><td>イエローハット店舗</td><td>工具、器具及び備品 0 リース 0</td></tr></table> (減損の認識に至った経緯) この物件は営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	店舗物件1件 金沢文庫店 (神奈川県横浜市)	イエローハット店舗	工具、器具及び備品 0 リース 0	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類及び金額 (百万円)</th></tr><tr><td>店舗物件2件 プレスボ高屋店 (岡山県岡山市) 内野店 (新潟県新潟市)</td><td>イエローハット店舗</td><td>建物 4 構築物 0 工具、器具及び備品 7 車両運搬具 0 リース 0</td></tr></table> (減損の認識に至った経緯) プレスボ高屋店は営業損益の赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。 内野店は解約・撤退により減損の認識に至りました。	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	店舗物件2件 プレスボ高屋店 (岡山県岡山市) 内野店 (新潟県新潟市)	イエローハット店舗	建物 4 構築物 0 工具、器具及び備品 7 車両運搬具 0 リース 0																				
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																															
店舗物件1件 金沢文庫店 (神奈川県横浜市)	イエローハット店舗	工具、器具及び備品 0 リース 0																															
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																															
店舗物件2件 プレスボ高屋店 (岡山県岡山市) 内野店 (新潟県新潟市)	イエローハット店舗	建物 4 構築物 0 工具、器具及び備品 7 車両運搬具 0 リース 0																															
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類及び金額 (百万円)</th></tr><tr><td>賃貸物件6件 熊本県熊本市 大阪府堺市 他4件</td><td>賃貸不動産</td><td>土地 679 建物 158 構築物 11 工具、器具及び備品 0</td></tr></table> (減損の認識に至った経緯) 熊本県熊本市の物件と他2件は、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。 また、大阪府堺市の物件と他2件は、営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	賃貸物件6件 熊本県熊本市 大阪府堺市 他4件	賃貸不動産	土地 679 建物 158 構築物 11 工具、器具及び備品 0	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類及び金額 (百万円)</th></tr><tr><td>賃貸物件4件 大阪府高槻市 福岡県福岡市 他2件</td><td>賃貸不動産</td><td>建物 22 構築物 3 工具、器具及び備品 1</td></tr></table> (減損の認識に至った経緯) 大阪府高槻市の物件と他2件は、営業損益の赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。 福岡県福岡市西区の物件は、解約・撤退により減損の認識に至りました。	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	賃貸物件4件 大阪府高槻市 福岡県福岡市 他2件	賃貸不動産	建物 22 構築物 3 工具、器具及び備品 1																				
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																															
賃貸物件6件 熊本県熊本市 大阪府堺市 他4件	賃貸不動産	土地 679 建物 158 構築物 11 工具、器具及び備品 0																															
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																															
賃貸物件4件 大阪府高槻市 福岡県福岡市 他2件	賃貸不動産	建物 22 構築物 3 工具、器具及び備品 1																															
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類及び金額 (百万円)</th></tr><tr><td>箱根フォーラム</td><td>遊休資産</td><td>土地 38 建物 22 構築物 3 工具、器具及び備品 0</td></tr></table> (減損の認識に至った経緯) 遊休資産となっている箱根フォーラムは物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	箱根フォーラム	遊休資産	土地 38 建物 22 構築物 3 工具、器具及び備品 0	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類及び金額 (百万円)</th></tr><tr><td>山口研修所</td><td>遊休資産</td><td>土地 180</td></tr></table> (減損の認識に至った経緯) 遊休資産となっている山口研修所は物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	山口研修所	遊休資産	土地 180																				
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																															
箱根フォーラム	遊休資産	土地 38 建物 22 構築物 3 工具、器具及び備品 0																															
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																															
山口研修所	遊休資産	土地 180																															
種類別の減損額の合計は次のとおりであります。	種類別の減損額の合計は次のとおりであります。																																
<table><tr><th>種類</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>土地</td><td>717</td></tr><tr><td>建物</td><td>181</td></tr><tr><td>構築物</td><td>15</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>2</td></tr><tr><td>リース</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>919</td></tr></table>	種類	合計 (百万円)	土地	717	建物	181	構築物	15	工具、器具及び備品	1	車両運搬具	2	リース	1	合計	919	<table><tr><th>種類</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>土地</td><td>180</td></tr><tr><td>建物</td><td>27</td></tr><tr><td>構築物</td><td>4</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>9</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr><tr><td>リース</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>222</td></tr></table>	種類	合計 (百万円)	土地	180	建物	27	構築物	4	工具、器具及び備品	9	車両運搬具	0	リース	0	合計	222
種類	合計 (百万円)																																
土地	717																																
建物	181																																
構築物	15																																
工具、器具及び備品	1																																
車両運搬具	2																																
リース	1																																
合計	919																																
種類	合計 (百万円)																																
土地	180																																
建物	27																																
構築物	4																																
工具、器具及び備品	9																																
車両運搬具	0																																
リース	0																																
合計	222																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス（地域卸売り部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので全社共有資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。 (3) 回収可能価額の算定方法 回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定額を合理的に調整した価額、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。 使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて計算しております。 ※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 39百万円	(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス（地域卸売り部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。 (3) 回収可能価額の算定方法 回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定額を合理的に調整した価額、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。 使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて計算しております。 ※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9百万円 ※8 災害による損失の内訳 災害支援金 29百万円 その他 13 〃 計 42百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	590,238	778	—	591,016

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 778株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	591,016	406,900	—	997,916

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 406,200株

単元未満株式の買取による増加 700株